

議事要旨

会議名	令和7年度第1回板橋区環境教育推進協議会
開催日時	令和7年6月25日（水） 午後2時00分～午後4時00分
開催場所	第一委員会室
出席者	【委員 15名】（敬称略） 小澤委員、幸田委員、増淵委員、石川委員、齋藤委員、奥積委員、枇杷阪委員、森木委員、秋庭委員、磯崎委員、岡部委員、小澤委員、本多委員、雨谷委員、林委員 【事務局 9名】 環境政策課長、資源循環推進課長、環境教育係4名、指導室長、指導主事1名、エコポリスセンター館長
会議の公開 （傍聴）	公開（傍聴できる）
傍聴者数	0人
次第	1 委員の委嘱 2 部長挨拶 3 報告 エコポリスセンター30周年記念事業「アニバーサリーフェスタ ～みんなで描くいたばしと地球の未来～」実施報告について 4 議事 （仮称）板橋区環境基本計画 2035 素案（たたき台）について 5 閉会
配付資料	資料1 板橋区環境教育推進協議会委員名簿 資料2 板橋区環境教育推進協議会設置要綱 資料3 （仮称）板橋区環境基本計画 2035 の構成について 資料4 （仮称）板橋区環境基本計画 2035 素案（たたき台） 資料5 エコポリスセンター30周年記念事業「アニバーサリーフェスタ ～みんなで描くいたばしと地球の未来～」実施報告 参考資料 （仮称）板橋区環境基本計画 2035 策定スケジュール
所管課	資源環境部環境政策課環境教育係 （電話：3579-2233）

審議状況	1 委員の委嘱 区長が所用のため出席できず、代理として資源環境部長により委嘱状の交付が行われた。
	2 部長挨拶 資源環境部長による挨拶が行われた。
	3 報告 エコポリスセンター保科館長により資料5についての報告が行われた。
	4 議事 (1) 板橋区環境基本計画 2035 素案（たたき台）について 事務局より、資料3、資料4、について説明が行われた。 －質疑応答－ ○奥積委員 現在の環境教育がエネルギーや資源といった狭義の環境問題に焦点を当てているが、「良好な生活環境の確保」も問題である。 特に板橋区における人口構成の変化について、外国人住民の増加傾向が挙げられる。（令和6年1月の約3万2千人から令和7年6月には約3万9千人超へと増加）。学校現場では外国人児童が1クラスに5人程度在籍している例もある。 この人口構成の変化に伴い、生活環境面での課題として違法民泊等による居住環境への影響の可能性や、生活習慣の違いによる騒音問題、廃油の不適切な処理など環境マナーに関する懸念がある。 多様化する区民構成を踏まえた「良好な生活環境の確保」の視点を環境教育に取り入れることや、外部不経済を生じさせないような取り組みも必要である。 ○事務局 基本計画は、主に日本人の区民を念頭に作成しているが、区内の外国人人口が5%を超える状況を認識している。そのため、外国人住民の生活環境の維持・向上も注視していく必要があると考えている。区内では外国人住民の生活に関する課題も生じており、今後の施策においては、外国人住民への視点も含め全体を捉えて、生活環境の維持・向上の取組みを進めていく。 ○小澤座長 SDGsは基本計画の根底にあり、学校教育では生物学だけでなくパートナーシップ構築や共生社会の実現も視野に入れた取組みが行われている。この取組みは板橋区だけでなく全国に広がっている。特に遠隔地では、オンラインDXを活用した学習を通じて外国人労働者との共生を目指す取組みが進んでいる。 一方で、公共施設の案内表示については改善の余地がある。例えば駅のプラットフォームへの行き方がわかりにくく、外国人にとっては特に困難である。壁面などに明確な案内表示があると便利である。 板橋区はエコポリスセンターを有しており、こうした課題に丁寧に対応していると思われる。今後、参加している学校関係者や教育委員会からも詳しい話を聞きたい。

○磯崎委員

基本計画書は各家庭が「自分ごと」として捉えられるような工夫がされており、共感できる内容になっている。環境教育に関して個人的な経験を踏まえた意見としては、子どもからごみの処理過程について質問された際に詳細を説明できなかった。

環境行動を促進するためには、アクションを起こした結果どのような効果があるのかというフィードバックが計画に含まれていると、内的モチベーションが高まると考える。

事務局による「環境コンテンツの充実についての意見を集めたい」というコメントを踏まえて、例えば、家庭のごみ箱に二次元バーコードを貼り、そこから動画リンクにアクセスできるようにすれば、ごみの収集から処理までの過程を視覚的に学べる。小学生も端末を使いこなせる現状を活かし、各家庭で環境教育の行動インセンティブを与えられる仕組みが作れるのではないか。

○小澤座長

板橋区では情報提供面に不足がある。ごみカレンダーは配布されるものの、詳細な分別方法については薄い冊子を参照する必要がある、新しく引っ越してきた住民にとって分かりにくい可能性がある。

コミュニティセンターで情報を得られるという説明や、引っ越してきた人への丁寧な説明があるとのことだが、環境教育のすべてを学校教育だけで担うことはできない。ESD（持続可能な開発のための教育）の観点からも、情報提供の方法を見直す必要がある。

特に高齢者にとっては二次元バーコードの利用が難しい場合もあるため、印刷物による情報提供も重要かもしれない。情報提供の方法については、多様な住民のニーズに合わせた工夫が必要である。

○磯崎委員

現代では、ショートラーニングや短時間の動画など、簡潔な形式での情報発信が求められている。子どもたちが日常生活の中で、必要に応じて手軽に学べるような短い学習コンテンツは、子どもの学習スタイルに適していると考えられる。

○小澤座長

小学校4年生の社会科では水循環やごみ問題について学習する。家庭科でもごみの分別方法などを学ぶ。これらの内容をどのように記述するかが課題であり、生活環境の観点からはより詳細な内容を盛り込む必要があるかもしれない。

○事務局

区としては、区民に（環境問題に対する）アクションを促すことを出発点に取り組んでいるが、それを具体的にどう実現するかが課題である。生活の様々な場面での学びができるよう配慮し、区民の日常生活に定着するような視点が重要である。この点は記載方法や具体的な施策に反映させていきたい。委員からの意見を十分に取り入れ、検討していく。

○森木委員

①54 ページの「伝える」「学ぶ」「育てる」の3つの視点について、主体が不明確。基本目標6の「人づくり」を踏まえると、「学ぶ」「育てる」「行動する」の3つの視点が適切ではないか。環境教育により結果として行動変容に到達することを示していく必要

がある。

②地域における環境教育・学習には、区の自然資源である崖線地域などの地域資源や地元企業の環境活動も学びの対象として含めるべき。

③55 ページの「環境コンテンツの充実」について、デジタル技術（AR・VR）の活用は重要だが、専門的すぎる表現は避けるべき。また、デジタルだけでなく、紙芝居やボードゲーム、ごみ拾い体験などのアナログ教材との組み合わせも重視すべき。デジタル分野強化は大切だが、実際に目で見て体験することが重要。多様な学習スタイルの充実を示してもらいたい。

④環境教育の推進と人材育成において、環境活動団体・教育機関だけでなく、地元企業や農家との連携も明記すべき。

⑤エコポリスセンターを環境教育の拠点だけでなく「環境まちづくりの拠点」として位置づけ、再エネ・省エネの体験設備の設置や再エネ事業者支援などの機能を持たせるべき。

○事務局

①54 ページの「伝える」「学ぶ」「育てる」の表現について、「行動する」の視点を加えるという意見を踏まえ、表現を精査する。

②環境に関する資源を幅広く捉え、自然資源だけでなく企業の環境活動も含めた幅広い視点で、表現を含め計画の内容を精査する。

③デジタルコンテンツの表現を見直し、専門用語を平易にするとともに、デジタルとアナログ両方の良さを活かした表現に修正することを検討する。また、体験や学び合いを通じた行動変容の視点も取り入れることを検討する。

④地元企業との連携について、学びの取組みの主体としての位置づけを明確にした表記に改めることを検討する。

⑤エコポリスセンターについては、環境まちづくりの視点を含めた事業展開を具体的施策の中で検討していく。

○小澤座長

教育の新たな流れとして、学校教育だけでなく教科横断的な取り組みが増えており、単なる知識習得ではなく教科間のつながりを重視する視点が広がっている。全国的に小中一貫校や異年齢学習など新しい教育形態も展開されている。エコポリスセンターなどの地域施設には「居場所」「学びの場」としての機能が求められており、これは重要な視点である。板橋区は人口が多く多彩な人材がいる特性を活かすべきであり、多様なネットワークの繋がり方を検討する必要がある。2030 年に向けては、人々がつながりを体感し、生活に活かしながら恩恵を受ける視点が必要である。文書作成においては平易な言葉で表現し、カタカナ語の使用を減らすよう要望する。

○増淵委員

環境基本計画に関するアンケート調査の回答率の低さについて懸念を示した。区民アンケート 2000 人対象、事業者アンケート 500 社対象の回答率がともに約 25%であることから、4 分の 1 の人々しか環境問題に興味を持っていない。板橋区全体 57 万人に当てはめた場合の関心度も不明確である。

板橋区の情報発信力の弱さが問題であり、ごみ分別方法の変更など重要な情報が区民

に十分浸透していない。環境基本計画がいかに充実した内容であっても、区民や事業者に浸透しなければ意味がないのではないか。

また、環境関連イベントには元々関心のある一部の人がしか参加しておらず、エコポリスセンターがアクセスの悪さから利用しづらい施設となっている。

計画の内容以上に、環境目標を区民や事業者にどう浸透させるかという具体的な方策の検討が最重要課題である。

○事務局

回答率が約 25%と低く、区民の環境問題への関心の向上が課題と認識している。区民や企業への効果的な情報発信が必要と実感している。

産業団体へのヒアリングから、区民に比べ区と事業者との距離感がまだ近くないことが分かった。企業の環境への取組みを地域住民に発信していくことも、新計画において取り組んでいきたいと考えている。

○秋庭委員

環境計画は内容が充実しているが、実際の運用と成果創出が課題である。エコポリスセンターの活性化が繰り返し議論されているが、「活性化された状態」の定義が共有されていない。

環境なんでも見本市は2日間で約 4,000 名を集客し、30 周年記念事業やエコライフフェア夏も盛況であった。これらの実績から、エコポリスセンターには依然として集客力があると評価している。

しかし、短期的なイベントで終わっており、次のステップへの展開プロセスが欠けている。環境なんでも見本市を見学した地域センター長から相談を受けており、地域センターから町会、そして地域全体へと環境活動を広げていく可能性がある。

このような地域連携のプロセスも考慮しながら、エコポリスセンターの活性化の在り方を委員間で共有すべき。

○保科館長

エコポリスセンターは開設から 30 年が経過し、建物の機能が大きく変化している。以前は「現代のいかけやさん」という常設事業があり、包丁研ぎや傘の修理などのサービスを提供していた。また「いこいの家」では高齢者がお風呂を利用し寛げる場所があった。

しかし現在はこれらの機能がすべて失われ、来館者数は数字上は増加しているものの、イベントや講座の魅力だけで人を集めている状態である。利用者からは「ついでで用事がなくなった」という声をよく聞くという。

エコポリスセンターが居場所として機能するためには、団体間の交流の場としての役割だけでなく、「ついで」に立ち寄れる要素も重要であると考えている。すぐには実現できないかもしれないが、このような視点も含めて今後のあり方を検討していくべき。

○幸田委員

地域を題材にしたコンテンツ作りは大切である。自然保護や環境学習など、地域で長らく取り組んでこられたパイオニアの方々の話を伺うと、そこには丁寧な観察、たくさんのノートや記録、試行錯誤に基づいた長年の努力や経験の積み重ねがある。例えば、板橋区と練馬区にまたがる光が丘公園には在来種のカントウタンポポの生息地があり、

その保護活動を数十年間にわたって行ってこられた「光が丘カントウタンポポのなかま」という団体がある。地域に根ざした貴重な取り組みは現在も続いている。そのおかげで自生地は広がっており、春になるとたくさんの元気な黄色いカントウタンポポの姿を見ることができている。私も 20 年前に取材をさせていただいたが、皆さんの努力とその成果に感動したことをよく覚えている。エコポリスセンターはまさに地域とともにあるセンターである。これからもますます地域の活動を応援し続けてほしい。

○小澤座長

エコポリスセンターとの出会いが板橋区を知るきっかけとなり、センターの用意したプログラムが学校教育で活用されていることを評価している。

地域資源を活かすのは住民であるという視点から、世代間の継承が重要。

先週訪れた地方での事例では、子供時代の体験が大人になっても生き続け、地域の自治会の活動が次世代へと継承されている様子に感銘を受けた。

委員自身も「もやもやカフェ」や「絵本の受け付けおばさん」として地域活動に参加している。

環境教育においては表面的な変化だけでなく、多層的な歴史や繋がりを掘り起こすことの重要性を指摘している。また、板橋区内の中学校でのSDGsに関する授業例を挙げ、生徒が主体的に学ぶ取り組みを評価している。

小さな対話の積み重ねが今求められており、小さな組織や活動が大きな力となるような方向性を持った報告書・方針の策定を期待している。

○林委員

板橋区の学校教育における環境学習の現状について申し上げたい。

小学校3年生では区内めぐりや校外学習を通じて区の成り立ちなどから身近な部分において環境を考える機会もあり、また他の学年でも、地域住民と協働したボランティア活動も行われている。中学生ではボランティア活動や職業体験を通じて環境問題を考える機会があると認識している。

また、先ほど外国籍の児童生徒の話があったが、高島平地区では小学校新1年生の約3割が外国人という状況もあり、日本語初期指導の強化を検討中であることを報告させていただく。日本語がわからないと学校生活に馴染めないため、初期段階での指導に力を入れていることも申し上げたい。

環境基本計画の策定にあたっては、次世代が住みよい板橋区をつくれるよう、学校現場と教育委員会が協力して環境教育に取り組んでいく考えである。

○小澤委員

板橋第二小学校は区役所から徒歩3分の場所にあり、高速道路下の緩衝地帯で遊ぶ子どもたちが通う学校である。

8年間同校に勤務し、板橋区で初めて環境教育に関する国連ユネスコスクールに認定された学校を運営している。現在区内には5校のユネスコスクールがある。

同校では地域住民と協力して作られたビオトープを中心に環境教育を展開している。環境教育については、特定の教科ではなく全教育活動を通じて行うものだと考えており、国語では季節を感じた詩作り、図工では落ち葉などを材料にした創作活動、地域清掃などを通じて環境を学ぶ機会を設けている。また環境教育は即効性のあるものではな

く、長期的な視点で子どもたちの意識づけをすることが重要。同校では環境委員会など子どもたちの組織も整い、地域の幼稚園や保育園もビオトープを利用するなど、学校独自の環境教育が定着している。

(2) 任期を終えた外部委員の挨拶について

○森木委員

少しでも役に立てることがあればよかったかなと思う。私もいろいろと勉強できた。引き続きいたばしエコ塾として、板橋区の環境課題の改善に繋がるような行動をしていきたい。

○秋庭委員

皆と意見を交わしながら勉強できた。また機会があれば一緒にイベントをやりたい。

○磯崎委員

子どもを連れていけるような柔軟な対応に感謝。板橋区が今後も発展していけるように応援したい。

○枇杷阪委員

子どもだけでなく大人の教育も大事。発信する時はシンプルでわかりやすく、簡単な内容を心掛けて欲しい。それが子どもにとっても大人にとっても浸透しやすくなる。

○奥積委員

板橋区は環境教育に関して前向きに取り組んでいる。勉強になった。

○斎藤委員

エコポリスセンター30周年と聞いて、エコポリスセンターが開館した当時のことを思い出した。現在は子どもとともにごみの分別などに取り組んでいる。2035年に向けて親子ともに環境に優しい行動をとっていきたい。

○石川委員

環境問題は重大な課題が多い。今後も勉強していきたい。

○増淵委員

事業廃棄物処理業に従事し、板橋産業連合会の代表として当委員会に参加している。エコポリセンターの環境見本市には第1回から参加し、現在は板橋区外の環境イベントにも関わっている。環境教育の楽しさと大変さを経験してきた。今年から産業連合会の組織変更により持続化委員会の担当副会長に任命されたため、今後も情報共有や連携を進めていきたい

○幸田委員

アナログも大事にして欲しいという意見があったが、板橋区の環境学習を行うときには、その取り組みのどこかで、できるだけ、現場に行く、本物を見る、取り組んでいる人から直接話を聞く、という機会を設けていただけたらうれしい。現場に行けば、体全体で体験することになる。

○小澤座長

「まちウォーク」(町を歩いて知る)、「まちワーク」(町について学ぶための準備や活動)、「まちワイズ」(町について賢くなる)という3段階のアプローチが重要。

この活動を通じて不登校の少年が学校に戻るという成果があった。また「余白を生

	かすまちづくり」として、町の間隙間に花を植える活動も行っている。子どもやパートナーと一緒に町を歩くことで新たな発見がある。
	4 閉会 座長より、閉会の宣言が行われた。